

通所リハビリテーション及び介護予防通所リハビリテーション

足助病院通所リハビリテーション運営規程

(事業の目的)

第1条 愛知県厚生農業協同組合連合会が開設する足助病院(以下「病院」という。)が行う指定通所リハビリテーション及び指定介護予防通所リハビリテーションの事業(以下「事業」という。)の適正な運営を確保するために人員及び管理運営に関する事項を定め、事業所の従業者が、要介護状態(介護予防通所リハビリテーションにあつては要支援状態)にある高齢者に対し、適正な指定通所リハビリテーション及び指定介護予防通所リハビリテーションを提供することを目的とする。

(運営の方針)

- 第2条 指定通所リハビリテーションの提供にあたっては、事業所の従業者は、要介護者の心身の特性を踏まえて、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、理学療法、作業療法、言語聴覚療法その他必要なリハビリテーションを行うことにより、利用者の心身の機能の維持回復を図る。
- 2 指定介護予防通所リハビリテーションの提供にあたっては、事業所の従業者は、要支援者が可能な限りその居宅において、自立した日常生活を営むことができるよう、理学療法、作業療法、言語療法その他必要なリハビリテーションを行うことにより、要支援者の心身機能の維持回復を図り、もって要支援者の生活機能の維持又は向上を目指すものとする。
- 3 事業の実施に当たっては、関係市町村、地域包括支援センター、居宅介護支援事業者、地域の保健・医療・福祉サービスとの綿密な連携を図り、総合的なサービスの提供に努めるものとする。

(事業所の名称等)

第3条 事業を行う事業所の名称及び所在地は、次のとおりとする。

- (1) 名 称 足助病院 通所リハビリテーション
- (2) 所在地 豊田市岩神町仲田20番地

(職員の職種、員数及び職務の内容)

第4条 事業所に勤務する職種、員数及び職務の内容は次のとおりとする。

- (1) 管理者 1名(常勤兼務)
管理者は、事業所の従業者の管理及び業務の管理を一元的に行う。
- (2) 従業者
医師 1名以上(常勤兼務)
理学療法士 1名以上(常勤兼務)
作業療法士 1名以上(常勤兼務)
言語聴覚士 1名以上(常勤兼務)
従業者は、指定通所リハビリテーション及び指定介護予防通所リハビリテーションの提供に当たる。

(営業日及び営業時間)

第5条 事業所の営業日及び営業時間は、次のとおりとする。

- (1) 営業日 月曜日から金曜日までとする。ただし、8月15日、国民の休日及び12月30日から1月3日までを除く。
- (2) 営業時間 午前9時から午後4時までとする。
- (3) サービス提供時間は次の通りとする。
 - (1) 午前9時30分から午前11時30分
 - (2) 午後1時30分から午後3時30分

(通所リハビリテーションの利用定員)

第6条 指定通所介護の利用定員は次のとおりとする。

- (1) 午前9時30分から午前11時30分 10名
- (2) 午後1時30分から午後3時30分 10名

(通所リハビリテーション及び介護予防通所リハビリテーションの内容及び利用料等)

第7条 指定通所リハビリテーション及び指定介護予防通所リハビリテーションの内容は次のとおりとし、事業を提供した場合の利用料の額は、介護報酬の告示上の額とし、当該通所リハビリテーション及び介護予防通所リハビリテーションが法定代理受領サービスであるときは、介護給付割合証の自己負担割合を乗じた額とする。

- ① 機能訓練
- ② 健康チェック
- ③ リハビリマネジメント(介護給付)
- ④ 運動器機能向上(介護予防)
- ⑤ 口腔機能向上(介護予防)

- 2 日常生活において通常必要となる費用で利用者が負担すべき費用は、実費を徴収する。
- 3 前各項の費用の支払いを受ける場合には、利用者又はその家族に対して事前に文書で説明をした上で、支払いに同意する旨の文書に署名(記名押印)を受けることとする。
- 4 送迎は行わないため、当院側の減算対応とする。
- 5 時間延長は行わない。

(通常の事業の実施地域)

第8条 通常の事業の実施地域は、豊田市全域、北設楽郡設楽町全域、長野県下伊那郡根羽村全域の区域とする。

(サービスの利用に当たっての留意事項)

第9条 従業者は、利用者に対して従業員の指示に従ってサービス提供を受けてもらうよう指示を行う。

2 従業者は、事前に利用者に対して次の点に留意するよう指示を行う。

- ① 気分が悪くなったときはすみやかに申し出る。
- ② 共有の施設・設備は他の迷惑にならないよう利用する。

(非常災害対策)

第10条 事業所は、防火管理についての責任者を定め、非常災害に関する防災計画を作成し、非常災害に備えるため、定期的に避難・救出等訓練を行う。

(虐待の防止等)

第11条 事業所は、虐待の発生又はその再発を防止するため、次の各号に掲げる措置を講じるものとする。

- 1 事業所における虐待の防止のための対策を検討する委員会(テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。)を定期的に開催するとともに、その結果について、介護職員その他の従業者に周知徹底を図る。
- 2 事業所における虐待の防止のための指針を整備する。
- 3 事業所において、介護職員その他の従業者に対し、虐待の防止のための研修を定期的に(年2回以上)実施する。
- 4 前3号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置く。

(その他運営についての留意事項)

第12条 事業所は、看護職員等の質的向上を図るための研修の機会を次のとおり設けるものとし、また、業務体制を整備する。

- ① 採用時研修 採用後1カ月以内
- ② 継続研修 年3回

- 2 従業者は業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持する。
- 3 従業者であった者に、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持させるため、従業者でなくなった後においてもこれらの秘密を保持するべき旨を、従業者との雇用契約の内容に含むものとする。
- 4 この規程に定める事項のほか、運営に関する重要事項は愛知厚生農業協同組合連合会と足助病院通所リハビリテーション事業所の管理者との協議に基づいて定めるものとする。

この規程は、平成30年4月1日から施行する。
この規程は、平成30年8月1日から改正する。
この規程は、令和元年6月1日から改正する。
この規程は、令和2年6月1日から改正する。
この規程は、令和3年6月1日から改正する。
この規程は、令和4年6月1日から改正する。
この規程は、令和5年6月1日から改正する。
この規程は、令和6年1月1日から改正する。
この規程は、令和6年7月1日から改正する。
この規程は、令和8年4月1日から改正する。